





【基本施策の目的】

だれもが必要な医療・介護を安心して受けられるよう保険制度の健全かつ安定的な運営と福祉医療の充実を図ります。

【基本施策の今後の優先度】




判定区分	基本施策における課題の状況及び対応策
	基本施策の指標値は、「国民健康保険の被保険者1人あたりの保険給付費」を除き、目指すべき方向性のとおり推移しており、基本的には現施策を継続的に実施していく予定である。国民健康保険の被保険者1人あたりの保険給付費についても、実施施策は国が示している方向性にそっているため、引き続き、現施策を実施していく予定である。同一分野内における他の基本施策との比較の結果、同一分野における今後の経営資源の配分の優先度は普通と判断した。




【指標の分析】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、今後の対応
国民健康保険料収納率(現年)	%	実績	89.6	90.3	91.1	91.6	92.5	指標の値は目指す方向性のとおり増加している。その要因は景気の回復によるところもあるが、口座振替の推進や短期被保険者証を活用した納税相談などの収納対策や社保加入者と思われる方に対する資格調査などによる保険適用の適正化の効果も大きいと考える。	今後の指標値の見通しであるが、引き続き、収納対策と保険適用の適正化を図っていくことで、収納率は向上すると考える。 今後の対応としては、口座振替への切替推進や資格適用の適正化を継続し、更なる指標値の改善を図っていく方針である。
		目指す方向性							
国民健康保険の被保険者1人あたりの保険給付費	円	実績	227,114	242,023	254,119	259,967	260,931	指標の値は目指す方向とは逆に増加している。その要因は、被保険者の高齢化、医療の高度化・高額化が進んでいることなど、保険者(市)が直接コントロールできないことによる影響が大きいと考える。	今後の指標値の見通しであるが、被保険者の高齢化、医療の高度化・高額化から、上昇することが想定される。そのため、平成29年度に策定した第2期データヘルス計画(レセプトデータ等を活用し、効率的・効果的な保険事業計画)を推進することで保険給付費の適正化を図っていく。
		目指す方向性							
介護保険料収納率(現年)	%	実績	98.8	98.9	98.9	99.0	99.0	指標の値は、わずかであるが、目指す方向性のとおり増加している。要因であるが、年金天引きによる特別徴収の割合が増えたことによるものと考ええる。	今後の指標値の見通しであるが、現在の率程度で推移するものと考ええる。 引き続き、口座振替案内の送付などの口座振替の勧奨や給付制限などの未納者へのペナルティーの適正な実施、周知などの施策を実施していく。
		目指す方向性							
介護保険の第1号被保険者1人あたりの保険給付費	円	実績	174,483 (24)	172,337 (25)	174,122 (26)	169,900 (27)	168,175 (28)	指標の値は全体的には目指す方向性のとおり減少している。主な要因としては、H27年度に介護報酬が引き下げられた事など、保険者(市)が直接コントロールできないことによる影響が大きいと考える。	今後の指標値の見通しであるが、H30年度に介護報酬が6年ぶりにプラス改定されたことから増加に転じることが想定される。今後も、適正な要介護認定やケアプラン点検などの介護給付適正化事業に取り組み、指標の改善に努めていく。
		目指す方向性							

【施策推進事業の考え方】

経常事業	削減に関する具体的な考え方	—
実施計画事業	資源投入の考え方	—

展開方向1	名称	健全な国民健康保険・後期高齢者医療制度を運営します								
	目的	○被保険者が医療を安心して受けられるよう国民健康保険制度を維持・運営します。 ○国民健康保険財政の安定を図ります。 ○将来的な医療費の抑制を図ります。								
	所管課	保険年金課								
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容	
国民健康保険税口座振替加入率	%	実績	49.3	50.8	52.4	60.7	66.8	指標の値は、全体として方向性のとおり増加傾向にある。 平成28年度から増加率が大幅に伸びたのは、H28年3月から実施した新規加入時の口座振替原則化の影響と考える。	今後の指標値の見通しであるが、新規加入者減少により伸びは鈍化するが、指標は今後も増加傾向と予想する。 口座振替は手間や払い忘れをなくす効果があり、収納率の向上に繋がるので、既加入者への口座切替勧奨を継続的にを行い、指標値の改善を図っていく。	
		目指す方向性								
特定健診受診率	%	実績	41.9	43.3	45.2	44.0	集計中	平成28年度は前年度と比し減少したが、全体としては、目指す方向性のとおり増加している。その要因としては、特定健康診査未受診者への電話による受診勧奨(平成25年度開始)や、特定健康診査の内容に3つのがん検診と血液検査・尿検査項目を加えた小牧市独自の人間ドックの創設(平成26年度)などと考える。	今後の指標値の見通しであるが、既存の対策の効果が頭打ちとなり、45%前後で推移すると予想する。そのため、職場等で健診を受けた人へ健診結果の提供の依頼の強化や電話勧奨で判明した未受診理由など分析しに取り組むことで、指標値の改善を図っていく方針である。	
		目指す方向性								
展開方向2	名称	健全な介護保険制度を運営します								
	目的	○頼れる介護保険制度を目指します。 ○必要な介護保険サービスを提供します。 ○在宅医療との連携を図る上からも、介護保険サービスの質の向上を図ります。								
	所管課	介護保険課								
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容	
介護職員研修受講者数	人	実績	69	19	57	111	32	指標値は基準値及びH28年度実績値を下回った。研修の種類が少なかったことや研修の開催時間を日中にしたことなどにより、受講者が減ったものと考ええる。	今後は、参加しやすい研修の日程、研修内容を考えるなど多くの介護職員に参加してもらい、介護サービスの質の向上に努めていく必要がある。研修参加者のニーズにあった方法で開催する事で、指標値の改善に努めていく。	
		目指す方向性								

介護保険サービスの満足度	%	実績	36.7 (H26年度)	—	—	52.7	—	実績については、高齢者保健福祉計画策定時のアンケート調査によるものであるため、3年に1度の表記となる。28年度については、介護サービスの種類や量が充実したことにより、介護保険サービスに満足している人の割合が増加したものと考える。	介護サービスの充実や介護サービスの質の向上のために、引き続き、第7次高齢者保健福祉計画に基づき、介護基盤の整備をしたり、介護サービス事業者と連携して介護サービスの質の向上を図るなどして、介護保険サービスの満足度を上げるよう努力し、指標値の改善に努めていく。
		目指す方向性							
展開方向3	名称	福祉医療を充実します							
	目的	○子どもが必要な医療を安心して受けられるようにします。 ○社会的、経済的に弱い立場にある市民が、必要な医療を受けられるようにします。							
	所管課	保険年金課							
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
子ども医療1人あたりの助成額	円	実績	33,327	34,021	35,072	35,338	33,649	指標値は平成29年度に減少しているものの、指標の目指す方向性とは逆に増加の方向である。 増加の主な理由としては、医療の高度化による1人あたりの医療費の増加が考えられる。	今後の指標値の見通しであるが、今後も、医療の高度化や診療報酬の改正などの要因により1人あたりの助成額は上昇することも予想される。そのため、継続的にジェネリック医薬品切替シールなど配布して、医療費の適正化を促していく。
		目指す方向性							
子ども医療加入率	%	実績	96.2	99.5	99.7	99.8	99.9	指標値は、目指す方向性のおおりに増加している。 主な要因として、未加入理由調査や、加入勧奨を行ったことによるものと考えている。	未加入理由には、健康保険未加入などの理由が存在することから、その加入勧奨は困難と考える。そのため、加入率99.9%を維持するよう継続的に未加入者において理由調査を行っている。
		目指す方向性							
子ども、障がいのある人、母子・父子家庭、ひとり暮らし高齢者などに対して公費医療負担制度があることを知っている市民の割合	%	実績	62.0	60.3	65.7	64.9	64.8	指標値は横ばいである。窓口、HP、広報等での周知を定期的に行っているが、子ども、障害、母子・父子などは認知度は高いものの、ひとり暮らし高齢者までを含む全ての公費医療負担制度の認知までは至っていないと考えている。	今後も、全市民へ制度の有無を周知できるよう継続的に窓口、HP、広報等での啓発を行うとともに、福祉医療制度を利用しない人にも分かり易く制度を知ってもらうよう、窓口対応時においても案内も随時行う。
		目指す方向性	